

平成23年度第2次農林水産関係補正予算の概要

平成23年7月
農林水産省総額 207億円I 二重ローン問題対策

① 水産業共同利用施設復旧支援事業 193億円

- 被災した漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設（製氷施設、市場、加工施設、冷凍冷蔵施設等）の早期復旧に必要な機器等の整備を支援

○ ② 木質系震災廃棄物等の活用可能性調査 1億円

- 木質系震災廃棄物等を活用し、持続的かつ安定的にエネルギーを供給する可能性（熱需要の把握等）を調査

II 原子力被害対策

① 農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査 2億円

- 現状の調査点数を大幅に拡大して農地土壌等を採取、分析し、農地土壌中の放射性物質濃度分布図を精緻化

○ ② 森林内における放射性物質の分布状況等に関する調査 2億円

- 福島県内の森林地域における空間線量率、土壌等の放射性物質濃度の調査

③ 水産物の放射性測定調査委託事業 5億円

- 原発事故周辺海域の水産物の放射性物質調査、放射性物質の高精度分析に必要な機器・分析体制の強化

④ 輸出農産物等信頼回復活動事業 5億円

- 日本産農産物等の信頼回復のための海外消費者に向けた情報発信及び輸出農産物等に係る放射性物質の検査機器整備

木質系震災廃棄物等の活用可能性調査

【１億円】

対策のポイント

東日本大震災からの復興に向けて、被災地において木質系震災廃棄物等のエネルギー利用への活用可能性に関する調査を実施します。

＜背景／課題＞

- ・ 東日本大震災からの復興に向けて、新しいまちづくりを推進するに当たっては、膨大な木質系震災廃棄物をエネルギー利用するとともに、その処理終了後は、未利用間伐材等を活用してエネルギーを持続的かつ安定的に供給する仕組みを構築することにより、林業の活性化や雇用の確保等を図ることが重要な課題です。
- ・ このため、被災した木材産業や漁協等の共同利用施設等が電気や熱を安定的に利用し、円滑な事業運営を行うことが可能となるよう、木質系震災廃棄物等をエネルギー利用への活用可能性に関する調査を実施します。

政策目標

木質系震災廃棄物や未利用間伐材等を活用し、持続的かつ安定的にエネルギーを供給する体制の構築を目指します

＜主な内容＞

被災地域等における熱や電気の需要把握、木質系震災廃棄物や未利用間伐材等の供給・利用可能性を的確に把握し、太陽光等の自然エネルギーと組み合わせるなど地域のニーズに合った熱・電併給システム等の提案を行う実行可能性調査を行うとともに、地域関係者等の合意形成に向けた取組を進めます。

〔 委託先：民間団体 〕

〔 お問い合わせ先：林野庁木材利用課 （０３－６７４４－２２９７（直）） 〕

森林内における放射性物質の分布状況等に関する調査 【2億円】

対策のポイント

福島第1原子力発電所の周辺地域の大半を占める森林地域の放射性物質の空間線量率、土壌等の放射性物質の濃度についての調査を緊急に実施します。

<背景／課題>

- ・東日本大震災による福島第1原子力発電所の事故により、放射性物質が大量に大気中に拡散し、周辺地域の大半を占める森林地域でも高い空間線量率等が観測されており、既に警戒区域等において林業生産活動が制約を受けているほか、将来の森林・林業への影響も懸念されています。
- ・具体的には、森林地域の空間線量率及び土壌等における放射性物質の濃度実態を緊急に調査し、的確な取組を進めていく必要があります。

政策目標

森林地域の放射性物質の空間線量率、土壌等の放射性物質の濃度を把握し、的確な取組を支援

<主な内容>

福島県内の森林地域において、10kmメッシュを基本に必要な調査地点を設定し（福島県内で約200カ所の測定を予定）、森林内の空間線量率及び土壌等における放射性物質濃度について調査を行い、濃度分布図等を作成します。

（委託先：民間団体）

（お問い合わせ先：林野庁研究・保全課（03-3501-3845）（直））